クリーンテック株式&グリーンボンド・ファンド
（愛称：みらいEarth）

2021年7月のトピックス
～EU、野心的な排出削減追求～

※当資料は、アクサ・インベストメント・マネージャーズ（以下、アクサIM）が提供するコメントを基に大和アセットマネジメントが作成したものです。

2021年8月27日

お伝えしたいポイント

- **EU、「Fit for 55」政策パッケージを発表**
- **欧州をはじめ世界で相次ぐ異常気象、高まる気候変動への関心**
- **EV販売、世界の主要市場で急成長**

EU、「Fit for 55」政策パッケージを発表

まず、欧州連合（EU）の欧州委員会は、2030年までに温室効果ガス排出量を1990年の水準から55%削減するという目標を達成するため、野心的な「Fit for 55」政策パッケージを発表しました。これは、脱炭素化と経済成長の両立を目指す「欧州グリーンディール」の根幹となります。全般的に既存の環境規制目標はいっそう厳格化され、さらに建物や航空関連なども新たな規制対象となります。

Fit for 55パッケージには、EUの革新的な排出権取引スキームの拡張、炭素国境調整メカニズムの導入が含まれています。また、自動車に対する排出制限強化、航空燃料への課税、再生可能エネルギーの利用拡大目標も打ち出しています。このため、気候変動対策関連の投資がさらに促進される見込みです。

「エンジン車の2035年新車販売禁止」方針の大きなインパクト

同パッケージ発表で特に注目されたのは、ガソリン車などのエンジン搭載車の新車販売を2035年に事実上禁止する方針を打ち出したことです。これには、日本車メーカーが強いハイブリッド車も含まれます。これを受け、独フォルクスワーゲン傘下のアウディ、英ジャガー、独ダイムラー傘下のメルセデス・ベンツなどの欧州高級車メーカーが、相次いで電気自動車（EV）専業への転身計画を発表しました。日本のホンダも、EUの発表を受け、EVへの全面移行の前倒しを検討しています。エンジン車販売禁止の方針実現に向けた動きが進展することで、EVの開発や設備投資拡大に拍車がかかると予想されます。

欧州をはじめ世界で相次ぐ異常気象、高まる気候変動への関心

なお、7月にはドイツやベルギーの一部地域は数日間著しい豪雨に見舞われ、かつてなかったような洪水が発生し、200人以上の犠牲者が出ています。ドイツのメルケル首相は、洪水の被害が特に大きかった同国西部を訪問した際、これまでよりも自然と気候に配慮した政策の必要性を強調し、気候変動対策へのさらなる取り組みを約束しました。EUのフォンデアライエン欧州委員長も洪水の被害に関して、「気候変動の明らかな兆候です。早急に行動すべきです」と述べています。6月から7月にかけて異常気象の影響は世界的にも顕著で、米北西部やカナダ西部を記録的な熱波が襲い、中国やインドの一部地域が大規模な豪雨に見舞われ、山火事や洪水、地滑りなど多くの被害が出ました。異常気象の多発により世界的に気候変動およびその対策への関心がさらに高まりつつあります。

IEA、クリーンエネルギー対策で追加投資の必要性を指摘

また、国際エネルギー機関（IEA）の最新報告によれば、コロナ禍に対する経済復興支援として拠出された世界の政府支出16兆米ドル（約1,760兆円）のうち、クリーンエネルギーへの移行に割り当てられたのはわずか2%です。この額は「国際的な気候目標を達成するために必要なレベルをはるかに下回っている」とIEAは指摘しています。IEAの予測では、現行の政府支出計画の下では、二酸化炭素排出量は2023年に記録的な水準に達し、その後数年間は増加を続ける見込みです。そのためIEAは、クリーンエネルギー対策として世界的に年間1兆米ドルが必要と指摘しています。

欧州では近年、かつてなかった洪水の被害に見舞われています。気候変動の影響が懸念されています。（写真はドイツの洪水の様子）

（出所／Shutterstock.com）

米議会で進むインフラ投資計画の審議

米国では、バイデン政権のインフラ投資計画が超党派の上院議員グループの支援を受けて進んでいます。7月下旬には上院で審議入りしました。同計画には、全米送電網の強化、二酸化炭素の回収・貯留に関する研究開発投資、EVの充電設備拡大が含まれます。計画の背景には、電気および上下水道のインフラ改善で投資が必要との認識が広がっていることがあり、クリーンテック企業には多くの投資機会が見込まれています。

EV販売、世界の主要市場で急成長

6月のEV販売台数が発表され、全ての主要市場で急速に伸びています。なお、バッテリー分野では、最新技術のカソード（正極）材の市場シェアが拡大しており、BNEF（エネルギー移行に関する分析・リサーチを行うブルームバーグ社のサービス）が最近発表した「EVアウトルック2021」の長期見通しを裏付けています。バッテリーのサプライチェーンにおけるイノベーションの加速は、EVの世界的な普及を後押ししています。

当ファンドの動向

スマート・エネルギー関連分野では、米国のエネルギー効率化の専業企業アメレスコが、堅調な四半期決算発表および良好な新規受注見通しを受けプラス寄与しました。米国の再生可能エネルギー企業であるネクステラ・エナジーも、好四半期決算および相次ぐ新規プロジェクトによりプラス寄与しました。

低炭素輸送分野では、スイスの電子部品メーカーのTEコネクティビティと米リチウムメーカーのアルベマールがプラス寄与しました。TEコネクティビティは力強い四半期決算を受けたもので、アルベマールはEVバッテリーなどに使われるリチウムの旺盛な需要の恩恵を受けています。

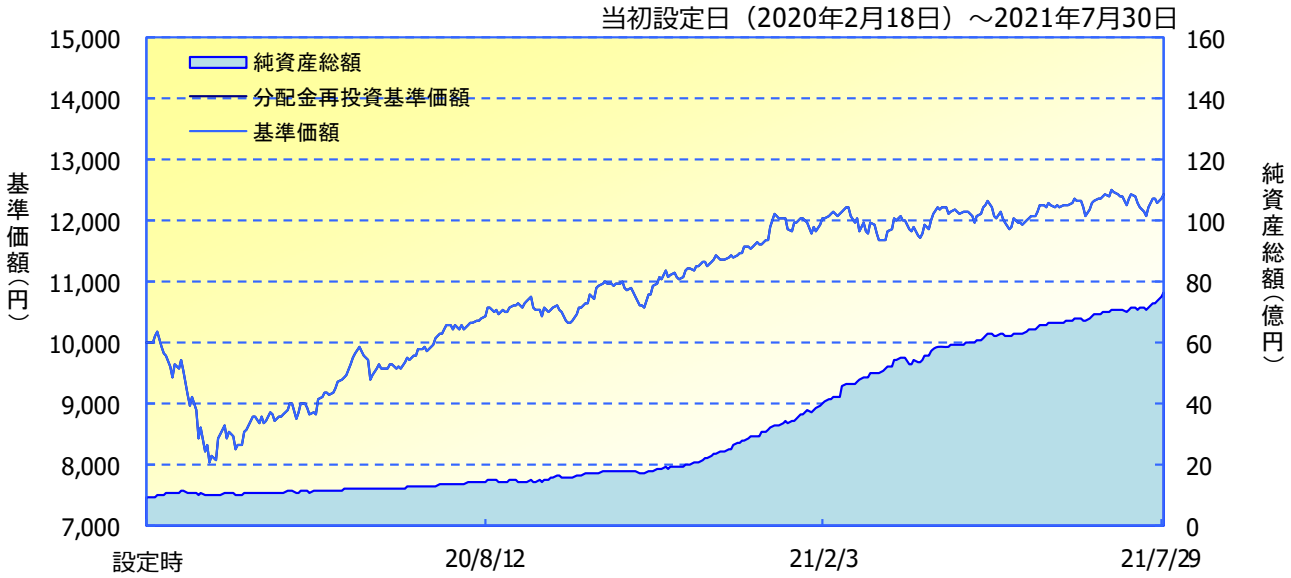
農業・食料関連分野では、家畜などの遺伝子関連事業を行っている英国企業のジーナスが、経営戦略説明会で食品生産のサステナビリティに関連した長期成長機会を発表したことが市場で好感され、プラス寄与となりました。英化学品メーカーのクローダ・インターナショナルは、価格競争力と良好な利益率に裏打ちされた堅調な四半期決算を発表しました。

※個別企業の推奨を目的とするものではありません。

基準価額・純資産の推移（2021年7月30日現在）

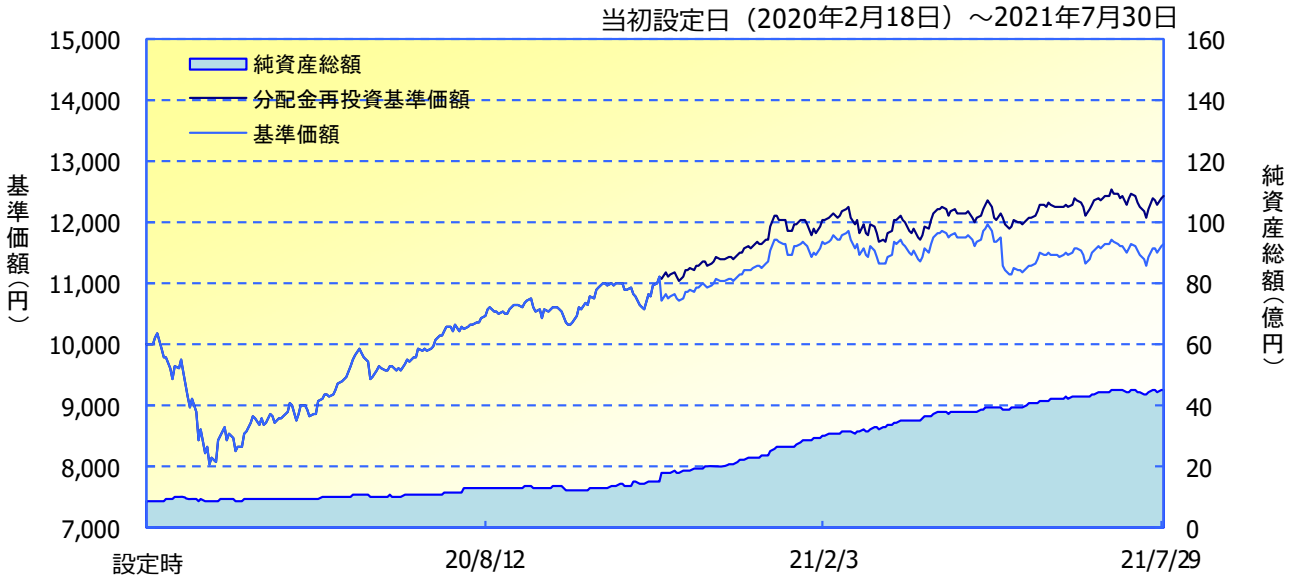
<みらいEarth 成長型>

基準価額	12,424 円
純資産総額	76億円



<みらいEarth 分配型>

基準価額	11,646 円
純資産総額	45億円



※「分配金再投資基準価額」は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。
※基準価額の計算において、実質的な運用管理費用（信託報酬）は控除しています（後述のファンドの費用をご覧ください）。
※上記は過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

※アクサIMについて

アクサ・インベストメント・マネージャーズ（アクサIM）は責任ある資産運用会社であり、長期的なアクティブ運用を行うことで、お客様、従業員、そして世界の繁栄を支援しています。当社の確信度の高い運用アプローチにより、代替資産クラスおよび伝統的資産クラス全般で最も良好な投資機会と考えられるものを追求しています。2021年3月末時点で約8,690億ユーロの運用資産残高を有しています。

アクサIMは、グリーン、社会、サステナブル市場における先進的な投資家であり、2021年3月末時点で5,740億ユーロにおよぶESG（環境、社会、ガバナンス）統合済みのサステナブルおよびインパクト資産を運用しています。当社は、2050年までに、全運用資産における温室効果ガス排出のネットゼロ達成をコミットしており、株式銘柄選択から企業行動や文化に至る当社の事業にESG原則が組み込まれています。当社の目標は、社会と環境に有意義な変化をもたらしつつ、お客様に真に価値のある責任投資ソリューションをご提供することです。

アクサIMは20カ国27拠点において2,440名余の従業員を擁し、グローバルな事業を展開しています。アクサIMは、世界最大級の保険および資産運用グループであるアクサ・グループの一員です。

ファンドの目的・特色

ファンドの目的

●日本を含む世界のクリーンテック関連企業の株式およびグリーンボンドに投資し、信託財産の成長をめざします。

ファンドの特色

1. 日本を含む世界のクリーンテック関連企業の株式およびグリーンボンドに投資します。
   ◆ クリーンテック関連企業の株式の組入比率とグリーンボンドの組入比率については、下記の組入比率をめざします。

※上記はイメージであり、実際の組入比率とは異なります。

2. 運用は、アクサ・インベストメント・マネージャーズが担当します。
3. 分配方針の異なる２つのファンドがあります。

資産成長型

◆毎年５月 11 日および 11 月 11 日（休業日の場合翌営業日）に決算を行ない、収益分配方針に基づいて収益の分配を行ないます。

（注）第１計算期間は、2020 年５月 11 日（休業日の場合翌営業日）までとします。

予想分配金提示型

◆毎年５月 11 日および 11 月 11 日（休業日の場合翌営業日）に決算を行ない、収益分配方針に基づいて収益の分配を行ないます。

（注）第１計算期間は、2020 年５月 11 日（休業日の場合翌営業日）までとします。

◆計算期末の前営業日の基準価額の水準に応じ、下記の金額の分配をめざします。

＊基準価額は１万口当たりとし、既払分配金を加算しません。

当該計算期末に向けて基準価額が急激に変動した場合等には、下記の分配を行なわないことがあります。

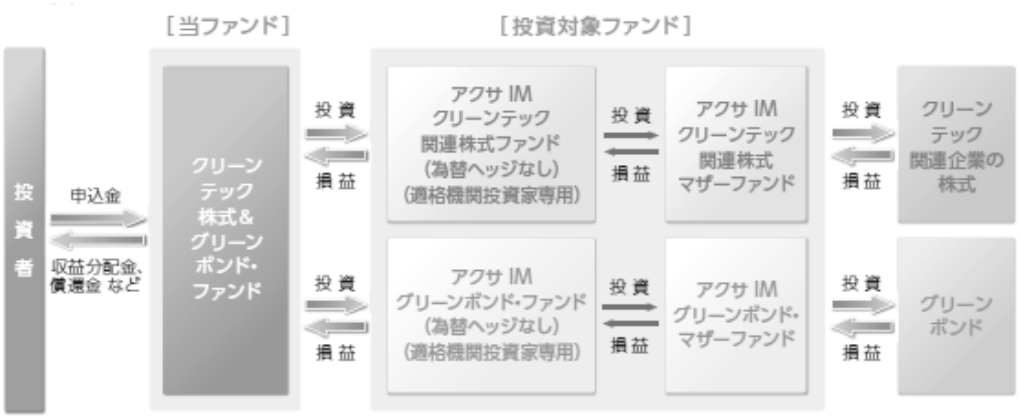
計算期末の前営業日の基準価額	分配金額（1万口当たり、税引前）
10,500円未満	基準価額の水準等を勘案した分配金額
10,500円以上 11,000円未満	300円
11,000円以上 11,500円未満	350円
11,500円以上 12,000円未満	400円
12,000円以上 12,500円未満	450円
12,500円以上	500円

※基準価額に応じて、分配金額が変動します。基準価額が上記の一定の水準に一度でも到達すればその水準に応じた分配を続ける、というものではありません。

※分配により基準価額は下落します。そのため、基準価額に影響を与え、次期以降の分配金額は変動する場合があります。

販売会社によっては「資産成長型」または「予想分配金提示型」のどちらか一方のみのお取扱いとなる場合があります。くわしくは販売会社にお問合わせ下さい。

4. 当ファンドは、以下の２本の投資信託証券に投資する「ファンド・オブ・ファンズ」です。
投資対象とする投資信託証券への投資を通じて、クリーンテック関連企業の株式およびグリーンボンドに投資します。



◆ 各ファンドの略称としてそれぞれ次を用いることがあります。
クリーンテック株式＆グリーンボンド・ファンド（資産成長型）（愛称：みらい Earth 成長型）：資産成長型
クリーンテック株式＆グリーンボンド・ファンド（予想分配金提示型）（愛称：みらい Earth 分配型）：予想分配金提示型
◆ 各ファンドの総称を「クリーンテック株式＆グリーンボンド・ファンド（愛称：みらい Earth）」とします。

※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「ファンドの目的・特色」をご覧ください。

投資リスク

●当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。基準価額の主な変動要因は、以下のとおりです。

「価格変動リスク・信用リスク（株価の変動、公社債の価格変動）」、「特定の業種への集中投資リスク」、「為替変動リスク」、「カントリー・リスク」、「その他（解約申込みに伴うリスク等）」
※新興国には先進国とは異なる新興国市場のリスクなどがあります。
※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。
※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「投資リスク」をご覧ください。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
購入時手数料	販売会社が別に定める率 〈上限〉2.2%（税抜 2.0%）	購入時の商品説明または商品情報の提供、投資情報の提供、取引執行等の対価です。
信託財産留保額	ありません。	—
投資者が信託財産で間接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
運用管理費用（信託報酬）	年率 1.144% （税抜 1.04%）	運用管理費用の総額は、日々の信託財産の純資産総額に対して左記の率を乗じて得た額とします。
投資対象とする投資信託証券	年率 0.4631%（税抜 0.421%） ～0.5731%（税抜 0.521%）	投資対象ファンドにおける運用管理費用等です。
実質的に負担する運用管理費用	年率 1.6621%（税込）程度	
その他の費用・手数料	（注）	監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただきます。

（注）「その他の費用・手数料」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※購入時手数料について、くわしくは販売会社にお問合わせください。
※手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。
※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「手続・手数料等」をご覧ください。

設定・運用：大和アセットマネジメント Daiwa Asset Management
商号等　大和アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第352号
加入協会　一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

当資料のお取扱いにおけるご注意

■当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和アセットマネジメント株式会社が作成したものです。

■当ファンドのお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

■投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失はすべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。

■投資信託は預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は投資者保護基金の対象ではありません。

■当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。また、税金、手数料等を考慮しておりませんので、投資者の皆さまの実質的な投資成果を示すものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。記載する投資判断は現時点のものであり、将来の市況環境の変動等を保証するものではありません。

■当資料中で個別企業名が記載されている場合、あくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。

■分配金は収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

クリーンテック株式＆グリーンボンド・ファンド（資産成長型）（愛称：みらいEarth成長型）　取扱い販売会社

販売会社名（業態別、50音順） （金融商品取引業者名）		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
株式会社埼玉りそな銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第593号	○	○		
株式会社十六銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第7号	○	○		
株式会社りそな銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第3号	○	○	○	

クリーンテック株式＆グリーンボンド・ファンド（予想分配金提示型）（愛称：みらいEarth分配型）　取扱い販売会社

販売会社名（業態別、50音順） （金融商品取引業者名）		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
株式会社埼玉りそな銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第593号	○	○		
株式会社りそな銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第3号	○	○	○	

上記の販売会社については今後変更となる場合があります。また、新規のご購入の取り扱いを行っていない場合がありますので、各販売会社にご確認ください。